

地方創生の推進に関する提言

地方創生の推進を確実なものとするため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方版総合戦略の確実な推進

(1) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に当たっては、国と地方の総合戦略が相互に連携のとれた実効性の高い戦略となるよう、地方の意見を十分に反映するとともに、速やかな情報提供を行うこと。

(2) 地方創生の推進に当たり、国は、少子化対策の抜本強化や介護サービス基盤の確保をはじめ、地域交通、情報通信等の社会基盤整備の推進による地方と都市部における格差の解消など、国が本来行うべき施策に重点的に取り組むこと。

また、人口減少や東京一極集中の是正等の喫緊の重要課題の解決に向け、関係省庁が連携して実効性のある取組を早急を実施すること。

(3) 地方版総合戦略の実現や地方創生の推進に資する政策の立案などを円滑に進めるため、産業、経済、人口、社会インフラ等の分析に必要な情報提供の更なる充実を図ること。

また、専門的な分析ができるよう、都市自治体向けの職員研修の充実など、支援策を講じること。

(4) 地方創生の取組は、一地域の努力で解決できるものではなく、広域的かつ長期的な人口減少対策が必要であることから、国・都道府県・市町村等の相互連携の強化に係る支援の充実を図ること。

(5) 地方版総合戦略に基づく施策の実施等に当たっては、被災自治体や小規模自治体などの実情を十分に考慮し、地方創生人材支援制度や地方創生コンシェルジュ制度の拡充など、地方自治体に対する切れ目ない支援を図ること。

(6) 地方創生について、国民の関心を高める広報・啓発活動等を充実させること。特に、地方移住や地方との関わりを持つことの魅力などについて、効果的・戦略的な情報発信を進めること。

(7) 自治体SDGsモデル事業を拡充するなど、地方創生に資するSDGsの達成に向けた取組に対し、更なる財政支援を行うこと。

2. S o c i e t y 5.0 の実現とスマート自治体の推進

- (1) A I 等の先端技術については、人口減少が進む地方においてこそ、様々な分野で課題を解決するツールとして活用できる可能性が高いため、日本全国で S o c i e t y 5.0 が実現できるよう、5 G ・ 光ファイバ等の I C T インフラ整備を推進するとともに、専門技術者やノウハウが不足する都市自治体に対する必要な支援を行うこと。
- (2) 都市自治体の業務の効率化の推進に向けたシステムの標準化については、個々の自治体の負担を軽減し、コスト削減を図りながら、すべての都市自治体が円滑に実施できるよう、国が主導して制度的枠組みを構築すること。

3. 少子化対策、子ども・子育て支援の充実

- (1) 若い世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備するため、地域独自の取組に対する財政支援の充実を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減等、国自らが長期を展望した少子化対策を強力に推進すること。
- (2) 子ども・子育て支援新制度の実施主体である都市自治体が地域のニーズに基づく総合的な子育て支援施策を展開することが可能となるよう、各種支援の「量的拡充」と「質の向上」の実現に必要な 1 兆円超の財源を確実に確保すること。
また、新制度について適切な情報提供を行うとともに、引き続き都市自治体と丁寧に協議を行い、その意見を的確に反映して制度の充実・改善を図ること。
- (3) 多様な保育サービスの提供や保育所等の適正な運営を確保するため、子どものための教育・保育給付費負担金等について、地域の実情に即した十分な財政措置を講じること。
また、教育標準時間認定の子どもに係る施設型給付の地方単独費用部分を撤廃すること。
- (4) 幼児教育・保育の無償化の実施については、認可外保育施設の質の確保・向上をはじめとする様々な課題に対し、P D C A サイクルを行う「幼児教育の無償化に関する協議の場」において、引き続き十分な協議を行い、都市自治体の意見を十分に反映して制度の充実・改善を図ること。

また、都市自治体に新たな負担が生じないよう、事務費や追加のシステム改修費に対する十分な財政措置を講じるとともに、事務負担の軽減を図ること。

(5) 幼児教育・保育の無償化の財源について、これまでの国と地方の協議を踏まえ、国の責任において必要な地方財源を確実に確保すること。

(6) 「子育て安心プラン」に基づき、待機児童の解消に向けた取組を一層推進するため、十分な財源を確実に確保するとともに、更なる支援策の拡充を図ること。

また、待機児童の解消や耐震化をはじめとする保育所等の施設整備のため、地域の実態を十分に踏まえ、財政措置の拡充を図る等、必要な措置を講じること。

(7) 都市自治体が「新・放課後子ども総合プラン」に基づく質の改善や量の拡大等に対応できるよう、施設整備や運営に係る財政措置を拡充すること。

また、地域の実態に対応した運営が可能となるよう、実施要綱で定める要件及び交付要綱で定める補助基準額等を見直すこと。

(8) 児童虐待防止対策における都市自治体の役割が増大する中、早期発見・早期対応に必要な体制の整備や支援施策の強化を図るため、専門職の配置に係る財政支援や研修機会の拡充、子どもや保護者に対する効果的な在宅支援策の提示等、総合的な支援措置の充実を図ること。

特に、子ども家庭総合支援拠点等の整備及び運営については、地域の実態を踏まえた弾力的な運用を可能とするとともに、補助対象事業の拡充等、十分な財政措置を講じること。

(9) すべての子どもの貧困対策と自立支援を総合的に推進するため、教育支援、生活支援、就労支援及び経済的支援等について、必要な措置を講じること。

また、都市自治体が地域の実情に応じた貧困対策を長期的に取り組めるよう、必要な財政措置を講じること。

(10) ひとり親家庭に対する医療費助成制度を創設すること。

(11) 子育てしやすい社会の実現に日本全体で取り組むとともに、我が国の将来を担う子どもたちが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、少なくとも未就学児までの子ども医療費については、全国一律の国の保障制度を創設すること。

また、各種医療費助成制度等、地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金の減額措置について、未就学児までを対象とする子ども医療費助成に係る減額措置の平成30年度からの廃止に留まらず、すべての地方単独事業実施に係る減額措置を廃止すること。

(12) 子育て世帯の負担軽減を図るため、子どもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度を創設すること。

(13) 不妊症・不育症治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費等に対する必要な支援措置を講じること。

また、特定不妊治療費助成事業について、対象範囲の拡大や補助額の引上げなど、支援措置を拡大すること。

4. 地方への新しいひとの流れをつくる

(1) 大規模災害の発生等の有事における国家機能の維持・強化を図る観点から、多極分散型国土の形成を促進すること。

(2) 政府関係機関の地方移転については、国が主体的に取り組み、早期に実施すること。

また、移転に伴う負担を地方に求めないこと。

(3) 地方への新しいひとの流れをつくるため、都市自治体が行う移住・定住支援施策に対し、財政措置を拡充するとともに、地方移住希望者に対する就業支援や移住に伴う経済負担等の軽減などにより、若者を中心としたUIJターンの抜本的強化を図ること。また、将来的なUIJターンにつながる「関係人口」の拡大に向けた取組を推進すること。

(4) 地域おこし協力隊について、応募者の裾野の拡大を図るとともに、隊員の任期終了後の定住・定着を一層推進すること。また、都市自治体が負担する経費について、財政措置を拡充すること。

(5) 地域経済の活性化等を図るため、女性・高齢者・外国人などの人材が地域で活躍できるよう、効果的な支援策を講じること。

(6) 企業の地方移転や地方拠点の拡大を一層促進し地域経済の活性化を図るため、税制特例措置を拡充するとともに、企業誘致の施策に係る支援措置を充実すること。

(7) 企業版ふるさと納税については、全国の自治体が地方版総合戦略に盛り込まれた施策を着実に実施し、成果ある地方創生が実現できるよう、要件

の緩和や手続きの簡素化を図るとともに、税額控除の特例措置を延長・拡充すること。

- (8) 経済的に困難を抱える若者の進学を支えるための奨学金については、給付型奨学金制度の拡充と独立行政法人日本学生支援機構の貸与型奨学金における無利子貸付の更なる拡充を図ること。
- (9) 高等教育機関の地方移転や新設に伴う施設整備費等に対する財政支援制度を創設すること。

5. 地域経済活性化

- (1) 地域経済の好循環と農村の持続的発展を図るため、「地域未来投資促進法」等を地域の実情に応じて柔軟に運用し、地域の特性を活かした成長性の高い新たな分野に挑戦する地域中核企業と企業立地促進に向けた都市自治体の取組を支援すること。
- (2) 地域経済を牽引する中小企業・小規模事業者等の経営基盤強化に向けた金融対策等の支援を拡充するとともに、都市自治体が独自に実施する中小企業支援事業に対し、財政措置を講じること。
- (3) 経営者の後継者不足や高齢化が進行する中小企業・小規模事業者において、円滑な事業承継ができるようマッチングや税財政措置の拡充など幅広い支援を行うこと。
- (4) 地域経済循環創造事業交付金について、財政措置の拡充を図ること。
- (5) 企業の有する技術・能力や地域資源としての伝統工芸を活用した取組については、将来にわたり事業を維持・発展させることができるよう人材育成を含む総合的な支援策を講じること。
- (6) 新たな地域経済の担い手を創出するため、女性や若者等の創業予定者に対する支援策を拡充すること。
- (7) 持続可能で自立したまちづくりをしていくため、地域の実情に応じた雇用創出及び求職者支援等の雇用対策を充実するとともに、都市自治体を実施する雇用・就業対策について財政支援の充実を図ること。
- (8) 経営所得安定対策については、地域の特性や実情を反映するとともに、農業者及び都市自治体の意見を十分に尊重し、制度を拡充すること。
- (9) 認定農業者や集落営農組織等の多様な担い手を育成・確保するための支援措置を充実すること。

(10) 農業次世代人材投資事業については、交付要件の緩和や都市自治体の事務負担の軽減など、事業の拡充や改善を図ったうえで、認定新規就農者等に安定的に継続した支援ができるよう地方の実態に即した十分な予算を確保すること。

また、引き続き令和元年度における要望額と配分額の乖離是正に努めること。

(11) 持続可能な力強い農業を育てるため、地域資源を活用した農業の6次産業化に係る財政措置を充実すること。

(12) 日本型直接支払制度については、都市自治体及び農家等の負担を軽減し、地域の実情に応じた取組を推進できるよう拡充するとともに、十分な財政措置を講じること。

(13) 中山間地域や「水源の里」（限界集落）をはじめとする農山村の振興・活性化のための支援措置を拡充すること。

また、世界農業遺産に認定されている地域への財政措置を講じること。

(14) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、国等が主体となり、捕獲の強化及び処分効率化に向けた取組を行うこと。

また、鳥獣被害防止総合対策交付金については、地域の実態に即した対策ができるよう支援の拡充や事務の簡素化等の運用改善を図ったうえで、十分な予算を確保すること。

(15) 安全・安心なジビエ供給体制の整備など、捕獲した野生鳥獣肉の利用拡大に係る施策を推進すること。

(16) 捕獲の担い手確保に向け、有害捕獲に係る捕獲活動経費については、上限単価の引上げや捕獲確認の簡素化等を行うとともに、狩猟免許取得及び捕獲個体の運搬に係る経費の助成など、支援措置を拡充すること。

(17) 酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育及び養豚等の各経営安定対策については、畜種ごとの特性に応じた対策を推進すること。

また、配合飼料の価格安定を図るとともに、自給飼料基盤に立脚した畜産・酪農経営を行うため、国産飼料の生産・利用を推進すること。

(18) 生産コストの削減などにより、収益力や生産基盤を強化するため、畜産収益力強化対策に係る財政措置を拡充すること。

(19) 林業の担い手の確保・育成及び経営の安定化に係る支援措置を拡充すること。

(20) 森林経営管理制度を生かし、林業の成長産業化を進めるため、国産材の利用拡大を推進すること。

特に、CLTの普及、住宅における木材利用の促進及び公共施設をはじめとした非住宅建築物等の木造化・木質化などに係る支援措置を拡充すること。

また、新たな木材需要に対応するため、関連産業を支援すること。

(21) 漁業の担い手を確保し、年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立できるよう漁船取得や独立自営への支援など、新規就業者の確保・育成対策を継続的に実施するとともに、十分な財政措置を講じること。

(22) 離島地域における漁場の生産力の向上を図るため、離島漁業再生支援等交付金を拡充すること。

(23) 地域運営組織が自主的に地域の課題解決のための様々な活動に取り組むことができるよう、十分な財政支援を行うとともに、法人制度のあり方についても検討すること。

(24) 観光地としての国際競争力を高めるため、農林水産物、自然景観及び歴史文化財など地域の特性を活かした魅力ある地域ブランドの創出に対する支援を拡充すること。

(25) すべての旅行者が安心・快適に旅行できるよう滞在・移動等の受入環境整備等に係る十分な財政措置を講じたうえで、その一層の推進を図ること。

特に、観光施設等における多言語対応や無料Wi-Fi等の通信インフラなど、訪日外国人旅行者の地方誘客に資する環境整備を推進すること。

また、免税制度及びCIQ体制の拡充やビザ要件の緩和、国際線の誘致など訪日外国人旅行者の受入体制を強化すること。

(26) 民泊事業については、騒音など生活環境の悪化に対する住民の不安解消に努めつつ、健全な普及が図られるよう制度を運営すること。

(27) 全国各地に観光立国による効果をもたらすため、クルーズ船の受入環境改善に資するハード・ソフト両面からの取組を推進すること。

(28) 都市自治体のサイクルツーリズムを通じた観光客誘致の取組を支援すること。

(29) 地域の実情に応じた再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギー化推進のため、財政措置を拡充するとともに、発電事業者の参入促進と開業後の安定的な事業運営に資するため、送電容量不足の解消や送電網の増強を

推進すること。

6. 安心安全な暮らし

- (1) 地域包括ケアシステムが効果的に機能するためには、住民の自助を基本としながら、地域等での助け合いによる仕組みづくりの推進が必要であることから、住民主体の取組意識が根付くよう、関係機関のみならず、広く国民に趣旨の普及啓発を図ること。

また、在宅医療・介護連携体制整備の充実を図るため、市町村間、各種医療機関、介護事業所間等の多職種連携強化に向けた財政措置や支援策を講じること。

- (2) 地域包括ケアシステムの構築に際し、在宅医療を担う医師・看護師の育成・確保を図るとともに、医療・福祉従事者の多職種連携の推進に必要な対策と財政措置を講じるなど、在宅医療の充実を図ること。

また、在宅療養支援診療所等の施設整備や安定的な運営が維持できるよう財政措置を講じること。

さらに、かかりつけ医が本来の機能を果たすために、その定義・機能について患者等に周知啓発を行うなど、必要な措置を講じること。

- (3) 老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護サービスが適切に提供できるよう、サービス基盤整備について、地域の実情を踏まえ、財政措置を含む必要な対策を講じること。

特に、一億総活躍社会の実現に向け、高齢者の利用ニーズに対応した介護サービス基盤の確保として実施する介護施設整備や介護現場におけるICT化の促進等については、国の責任において十分な財政措置を講じること。

- (4) 介護従事者が不足している状況にかんがみ、介護従事者の確保・育成・定着と一層の処遇改善を図るため、財政措置を拡充すること。

また、山村振興地域等について、慢性的な人材不足が生じている地域の実情を踏まえた実効ある対策を講じること。

- (5) 安心で質の高い地域医療サービスを安定的に提供するため、産科・小児科・外科・麻酔科等の医師・看護師等の不足や地域間・診療科間等の偏在の実態を踏まえ、地域に根差した医師を養成するなど、地域を支える医師・看護師等の絶対数の確保及び偏在の是正に資する即効性・実効性のある施

策を早急に講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

- (6) 医師や看護師・助産師等医療を支える専門職の養成・確保及び地域の定着等を図るため、労働環境の改善等に資する支援策を講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

特に、女性医師及び看護師等の復職を支援するなど、離職防止等に資する支援策を充実すること。

- (7) 小児救急医療をはじめとする救急医療及び周産期医療等の体制整備・運営等の充実強化を図るため、実効ある施策と十分な財政措置を講じること。

- (8) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業について、国の責任において、適切かつ十分な財政措置を講じるとともに、恒久化を図ること。

また、助成対象者の拡大を図るとともに、毎年度の助成内容を早期に明示すること。

- (9) 国民が等しく予防接種を受けることができるよう、定期予防接種のワクチンに対し、十分な財政措置を講じること。

また、おたふくかぜ、ロタウイルス等について、早期に定期予防接種として位置付けるとともに、住民や現場に混乱を招くことのないよう、速やかな情報提供と十分な準備期間を確保すること。

- (10) 公共施設等の老朽化対策については、防災・安全交付金等に加え、地方財政措置による十分な支援を講じるとともに、必要な技術的支援を行うこと。

特に、公共施設等の集約化・複合化、転用及び除却に係る財政措置を拡充すること。

- (11) 道路・橋梁等の老朽化対策については、維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく事業等に対し、防災・安全交付金等に加え、地方財政措置による十分な支援を講じるとともに、技術的支援等により都市自治体の負担を軽減すること。

また、橋梁等の点検については、地方の実情を踏まえ、その方法や頻度のあり方を見直すとともに、幅広く地方財政措置を講じること。

- (12) 所有者不明土地の発生抑制・解消に向けて検討されている登記の申請義務化、土地所有権の放棄、土地所有者情報の円滑な把握等の具体的な仕組みの検討に当たっては、都市自治体の意見を十分に踏まえること。

- (13) 地域活性化に資する「道の駅」の整備・活用については、十分な財政措

置を講じるとともに、防災拠点としてその機能を強化するため、関係機関との連携体制の整備など必要な支援策を講じること。

- (14) 国鉄の分割・民営化に際し、J R北海道等は、営業損益で赤字が生じることが見込まれたことから、経営安定基金が設置され、その運用益をもって営業損失を補填することとされた。

しかし、同基金の運用益は当初の想定に比し大幅に減少し、J R北海道等は大変厳しい経営状況に立ち至っている。

このため、安全投資等を十分に行うことができず、さらに、人口減少等により、利用客の減少に歯止めがかからないなど、その経営はますます厳しいものとなっている。

地域住民の通学・通勤などの足として重要な役割を担うだけでなく、地域の経済活動の基盤となるJ Rの全国鉄道網を維持するため、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律に基づく支援の継続をはじめJ R北海道等の経営再建を積極的に支援すること。

- (15) 空き家の発生抑制に向け、相続登記の義務化や空き家に係る固定資産税等の住宅用地特例のあり方等を検討すること。

- (16) 空き家等の流通・利活用をはじめ、都市自治体が行き組む空き家等対策に係る財政措置を拡充するなど、その取組が一層推進されるよう積極的に支援すること。

- (17) 特定空家等の円滑な除却に資するため、財政措置の拡充など、積極的な支援措置を講じること。

また、都市自治体の主体的な取組を後押しする観点から、様々な特性等に依じた取組事例や課題等を明らかにしたうえで、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）の見直しを検討すること。

- (18) 住宅及び建築物の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修工事に係る財政措置を拡充すること。

- (19) 都市自治体が行き組むコンパクトシティの形成や中心市街地の活性化等の都市再生関連施策については、財政措置を拡充するなど、その取組が一層推進されるよう積極的に支援すること。

- (20) 地域住民の日々の移動手段を持続的に確保するため、地域公共交通確保維持改善事業の予算を十分に確保したうえで、対象要件の緩和など財政措置を拡充すること。

- (21) 鉄道駅等をはじめとする公共交通関係施設のバリアフリー化を推進すること。
- (22) 地域公共交通の利用促進及び利便性向上のため、交通系 I C カードの普及等を図ること。
- (23) 島しょ部等の生活交通として欠かせない離島航路・航空路を維持・確保するため、積極的かつ恒久的な財政措置等を講じること。
- (24) 離島航路におけるジェットフォイルの更新には膨大な建造費を要することから、新船の建造自体が消滅の危機に瀕している。
しかし、ジェットフォイルは離島航路存続には必要不可欠な存在であることから、運航会社の建造費に係る負担軽減措置を含めた抜本的対策を講じること。

7. 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた環境整備等

- (1) 機運醸成に資する全国的な取組を実施するとともに、地域の創意工夫による「おもてなし」やシティドレッシングなど、地域活性化やレガシー創出につながる取組への支援を行うとともに、財政措置の拡充を図ること。
また、都市自治体や企業等による広域連携、公民協働の取組に対し、財政措置を含めた支援を行うこと。
- (2) 大会の機運及び都市の価値を醸成する目的で実施する文化芸術振興等の文化プログラムについて、実施に係る技術的・財政的な支援及び推進体制の整備に係る人的な支援を講じること。
あわせて、都市自治体が行う伝統文化や芸術に関する事業について、財政措置を講じること。
- (3) ユニバーサルデザインとバリアフリー化の推進に対する支援を拡充すること。
なお、競技会場の整備に当たっては、周辺環境や景観等との調和に十分配慮すること。
- (4) 大会の開催効果を波及させるため、スポーツ・文化施設等の整備等について、財政支援の拡充を図ること。
また、事前キャンプ地や競技開催地等における施設整備について、財政支援を拡充すること。
- (5) 同じ国を相手国とするホストタウン自治体や関係機関・団体等との間の

情報提供等の支援を行うこと。

- (6) すべてのホストタウン自治体に対し、事前キャンプ・外国競技団体の受入れや相手国の応援・理解促進に係る経費について、財政支援を拡充すること。
- (7) 祝祭ムードの受け皿や大会レガシーとなる都市自治体の取組について、大会終了後も必要な財政支援等を講ずること。

8. 地方創生を実現する財源確保

- (1) 地方創生への積極的な取組を推進するため、地域の実情に応じたきめ細かな施策が実施できるよう、地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」を継続・拡充すること。
- (2) 「まち・ひと・しごと創生事業費」の算定に当たっては、成果指標に徐々にシフトしていくことについて、努力している条件不利地域や財政力の弱い団体が地方創生の目的を達成できるよう、長期にわたる取組が必要であることを考慮すること。

また、「行革努力分」の算定指標については、職員数や地方債残高の削減率等が用いられているが、都市自治体においては、児童虐待の防止や総合的な子育て支援策の実施、防災・減災対策の強化などの行政需要の増加に対応するために必要な人員を確保しなければならない状況であり、これらの状況を踏まえて見直すこと。

- (3) 都市自治体が地域の実情に応じた息の長い取組を自主的・主体的に継続して実施できるよう、地方創生推進交付金等の所要額を確保すること。

また、同交付金は、自治体間の連携や産学官等の多様な主体の参画促進など、地方創生を深化させる都市自治体の施策に活用可能なものとするため、要件の緩和など弾力的な運用を図ること。